

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
コード番号 7172 URL https://www.jia-ltd.com/
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）白岩 直人
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）高山 太志 TEL 03-6550-9307
半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	22,716	9.4	12,565	10.4	11,611	22.3	7,869	28.0
2025年12月期中間期	20,768	38.7	11,380	84.4	9,497	13.9	6,147	7.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 8,207百万円（64.1％） 2025年12月期中間期 5,002百万円（△34.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	129.55	—
2025年12月期中間期	101.55	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年12月期中間期	268,541		89,229		30.7
2025年12月期	293,632		80,465		25.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 82,344百万円 2025年12月期 73,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	43.00	—	44.00	87.00
2026年12月期	—	54.00			
2026年12月期（予想）			—	54.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,960	26.4	23,580	24.9	19,670	18.3	13,000	23.3	209.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	62, 102, 353株	2025年12月期	61, 022, 353株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2, 774株	2025年12月期	477, 243株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	60, 741, 461株	2025年12月期中間期	60, 538, 707株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における世界経済は、全体として回復のペースが鈍化し、先行きへの不透明感が強まる展開となりました。米国では、物価上昇と賃金の伸び悩みを背景に家計の購買力が低下し、家計マインドの悪化が見られました。欧州では、インフレの高止まりや金融引き締めによる投資抑制により、景気は減速基調が続いています。また、中国では、不動産市場の調整長期化や消費刺激策の一巡により、景気の減速傾向が顕著となっています。

日本経済は、外需に力強さを欠くものの、内需が下支えとなり緩やかな回復基調を維持しました。春闘における高い賃上げ率による所得環境の改善や、半導体需要の回復に伴う生産活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原油・原材料価格の高騰により、建築資材の供給遅れや設備投資計画の見直しが生じました。さらに、原材料・包装資材の高騰に伴う食料品や日用品の値上げ姿勢が強まり、景気の回復ペースはやや鈍化しました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念とし、主力4事業(オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業及びプライベート・エクイティ投資事業)を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、20,903百万円(前年同期比10.3%増)となりました。日本型オペレーティング・リース投資商品(JOL/JOLCO)市場の年度末の需要期において十分な品揃えが準備できていたこと等により、商品出資金販売額は、105,842百万円(前年同期比37.5%増)と好調に推移しました。また、商品組成額は、234,281百万円(前年同期比7.6%増)となり、組成環境も引き続き良好です。

不動産事業の売上高は、256百万円(前年同期比61.2%増)となりました。主に不動産小口化商品の信託受益権販売にかかる手数料収入によるものです。

環境エネルギー事業の売上高は、73百万円(前年同期比32.1%減)となりました。これは、主に、太陽光発電所のマネジメント収入や発電設備賃料収入によるものです。

プライベート・エクイティ投資事業の売上高は、161百万円(前年同期比56.8%減)となりました。主に当社グループが運営するファンドの保有株式を売却したことによって売上を計上しました。

その他事業の売上高は、1,321百万円(前年同期比12.5%増)となりました。主に、グループ子会社の証券事業等その他総合金融ソリューションサービスにかかる収入によるものです。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、下表の通りです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	20,768	22,716	1,947	9.4
営業利益	11,380	12,565	1,185	10.4
経常利益	9,497	11,611	2,113	22.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,147	7,869	1,721	28.0

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は268,541百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,090百万円減少しました。これは主に、商品出資金が42,600百万円、現金及び預金が5,790百万円及び預け金が4,082百万円それぞれ減少し、短期貸付金が20,452百万円及び立替金が6,206百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は179,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,854百万円減少しました。これは主に、短期借入金が22,739百万円、契約負債が6,526百万円、未払法人税等が3,649百万円及び長期ノンリコースローンが938百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が860百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は89,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,764百万円増加しました。これは主に、資本金が1,188百万円及び資本剰余金が1,188百万円それぞれ増加し、当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益を7,869百万円計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は前期末の25.0%から30.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,890百万円減少し、58,872百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は38,079百万円（前年同期は、5,435百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、商品出資金の減少42,600百万円及び税金等調整前中間純利益11,611百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、契約負債の減少6,590百万円及び立替金の増加6,259百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21,793百万円（前年同期は、2,524百万円の使用）となりました。主な使用要因は、貸付けによる支出25,872百万円及び投資有価証券の取得による支出1,139百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入3,960百万円及び貸付金の回収による収入1,909百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は22,528百万円（前年同期は、4,635百万円の使用）となりました。主な使用要因は、短期借入金の返済による支出117,756百万円及び長期借入金の返済による支出2,999百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、短期借入れによる収入94,815百万円及び長期借入れによる収入3,400百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,833	59,042
売掛金	8,565	9,269
リース債権	9,076	8,900
商品	6,135	6,279
商品出資金	136,482	93,882
信託受益権	3,046	1,823
未成業務支出金	2,015	2,494
営業投資有価証券	4,365	4,308
前渡金	1,256	929
立替金	3,894	10,100
預け金	4,189	107
短期貸付金	16,886	37,338
未収入金	4,153	4,254
その他	5,147	6,998
流動資産合計	270,049	245,729
固定資産		
有形固定資産	983	1,201
無形固定資産	129	114
投資その他の資産		
投資有価証券	13,721	10,326
長期貸付金	551	4,817
繰延税金資産	7,574	5,509
その他	516	758
投資その他の資産合計	22,363	21,411
固定資産合計	23,477	22,728
繰延資産		
社債発行費	105	84
繰延資産合計	105	84
資産合計	293,632	268,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184	252
業務未払金	506	417
短期借入金	157,335	134,596
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,968
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,930	2,025
1年内償還予定の社債	4,247	4,067
未払法人税等	4,923	1,273
契約負債	19,849	13,322
株主優待引当金	70	—
賞与引当金	510	849
その他	4,619	5,814
流動負債合計	197,284	166,588
固定負債		
長期借入金	5,565	6,110
長期ノンリコースローン	2,398	1,459
社債	4,973	4,154
その他	2,944	998
固定負債合計	15,882	12,723
負債合計	213,166	179,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,887	18,075
資本剰余金	16,829	18,017
利益剰余金	37,755	42,733
自己株式	△1,283	△6
株主資本合計	70,188	78,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	△181
為替換算調整勘定	3,108	3,706
その他の包括利益累計額合計	3,304	3,524
非支配株主持分	6,971	6,884
純資産合計	80,465	89,229
負債純資産合計	293,632	268,541

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,768	22,716
売上原価	4,751	4,237
売上総利益	16,017	18,478
販売費及び一般管理費	4,636	5,913
営業利益	11,380	12,565
営業外収益		
受取利息	142	341
商品出資金売却益	630	738
為替差益	—	172
その他	127	137
営業外収益合計	900	1,390
営業外費用		
支払利息	1,007	1,310
支払手数料	444	499
為替差損	1,023	—
持分法による投資損失	221	486
その他	85	48
営業外費用合計	2,782	2,344
経常利益	9,497	11,611
特別損失		
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	74	—
税金等調整前中間純利益	9,423	11,611
法人税等	3,106	3,636
中間純利益	6,316	7,975
非支配株主に帰属する中間純利益	168	105
親会社株主に帰属する中間純利益	6,147	7,869

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	6,316	7,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	△364
為替換算調整勘定	△1,531	597
その他の包括利益合計	△1,314	232
中間包括利益	5,002	8,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,755	8,089
非支配株主に係る中間包括利益	246	118

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,423	11,611
減価償却費	227	396
のれん償却額	28	28
為替差損益(△は益)	184	△3
商品出資金売却益	△630	△738
投資有価証券評価損益(△は益)	74	—
持分法による投資損益(△は益)	221	486
受取利息及び受取配当金	△256	△463
支払利息	1,007	1,310
売上債権の増減額(△は増加)	1,677	△438
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,064	378
前渡金の増減額(△は増加)	845	327
仕入債務の増減額(△は減少)	△67	△26
商品出資金の増減額(△は増加)	8,257	42,600
立替金の増減額(△は増加)	1,949	△6,259
預け金の増減額(△は増加)	△10,299	4,082
契約負債の増減額(△は減少)	△2,731	△6,590
未払又は未収消費税等の増減額	53	△657
その他	△1,613	△2,718
小計	7,289	43,324
利息及び配当金の受取額	1,070	1,155
利息の支払額	△667	△1,300
法人税等の支払額	△2,256	△5,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435	38,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△300
投資有価証券の取得による支出	△325	△1,139
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,181	3,960
貸付けによる支出	△5,339	△25,872
貸付金の回収による収入	1,697	1,909
その他	322	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△21,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,883	94,815
短期借入金の返済による支出	△73,099	△117,756
長期借入れによる収入	1,650	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,461	△2,999
社債の発行による収入	1,450	100
社債の償還による支出	△1,233	△1,098
株式の発行による収入	—	2,376
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
配当金の支払額	△907	△2,663
自己株式の処分による収入	—	1,277
その他	82	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	△22,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△825	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,549	△5,890
現金及び現金同等物の期首残高	51,494	64,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,945	58,872

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。